

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	東邦化学工業株式会社
【英訳名】	TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中崎 龍雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3737
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 井上 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3735
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 井上 豊
【縦覧に供する場所】	東邦化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場1丁目17番9号） 東邦化学工業株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦1丁目10番27号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 累計期間	第76期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高	(百万円)	26,634	27,887	35,182
経常利益	(百万円)	568	410	1,126
四半期(当期)純利益	(百万円)	289	162	707
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	337	811	1,111
純資産額	(百万円)	8,365	9,821	9,138
総資産額	(百万円)	43,047	45,029	44,183
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	13.58	7.61	33.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	19.3	21.7	20.5

回次		第76期 第3四半期連結 会計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	5.43	0.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、量的・質的金融緩和による円安の進展下、企業収益の改善に伴い設備投資が持ち直し、個人消費も消費マインドの改善から底堅く推移し、緩やかな回復の動きが幅広くみられました。海外経済も幾分弱めの推移ながら米国経済をはじめ先進国を中心に持ち直しの動きがみられました。

しかし、化学業界においては、新興国企業との競争が激化するなか、円安や原油高に伴う原材料価格の上昇が続く、原材料価格の上昇分を製品価格への転嫁で吸収出来ているかの度合いや輸出割合の違い等により、企業間の業績格差が鮮明になりました。

このような経営環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、第1四半期は製品需要が総じて低調に推移し苦戦いたしました。第2四半期以降、界面活性剤セグメントや化成品セグメントを中心に回復に転じ、増収を確保しました。

その結果、売上高は、前年同期比12億53百万円、4.7%増収の278億87百万円となりました。

しかし、利益面については、期初から続く原材料価格上昇に対する製品価格是正の遅れによる利益率の低下と、中国事業関連の経費負担の増加により、減益を余儀なくされました。

その結果、利益面では、営業利益は前年同期比6億50百万円減益の2億6百万円、経常利益は、円安に伴う為替差益があったものの前年同期比1億58百万円減益の4億10百万円、四半期純利益は、前年同期比1億27百万円減益の1億62百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、ヘアケア用基剤がやや苦戦したものの、一般洗浄剤が伸長し、増収を確保しました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤の落ち込みを主因に減収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート用関連薬剤等が引き続き堅調に推移し、増収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、消泡剤や脱墨剤が振るわず減収となりました。農薬助剤は、乳剤用などの海外需要向けが低調で減収となりました。繊維助剤は、染色助剤などの販売増を主因に増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比3億83百万円、2.6%増収の150億27百万円となり、セグメント利益は、前年同期比3億95百万円減益の4億61百万円となりました。

(樹脂)

石油樹脂は、第2四半期以降、販売が持ち直し増収となりました。合成樹脂は、土木工事関連向けなどが伸長し増収となりました。樹脂エマルションは、金属表面処理剤や塗料・インク用などが低調に推移し、減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比48百万円、1.8%増収の27億55百万円となり、セグメント損失は、2百万円（前年同期はセグメント利益19百万円）となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、第2四半期以降、海外向け販売が回復し増収となりましたが、ロジン原料価格の急騰に対し製品価格の是正が遅れ、収益が大幅に悪化しました。石油添加剤は、脱ロウ助剤や潤滑油用などの販売増を主因に増収となりました。金属加工油剤は、主力の水溶性切削油剤が低調だったものの、全体では増収を確保しました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比8億92百万円、28.2%増収の40億62百万円となり、セグメント損失は、48百万円（前年同期はセグメント利益37百万円）となりました。

(スペシャルティケミカル)

溶剤は、ブレーキ液用や一般溶剤は伸長したものの、電子材料用や医薬品製造用が振るわず、若干の減収となりました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、新規開発製品の販売寄与はありましたが、既存製品の第1四半期の出遅れが響き、減収となりました。アクリレートは、電子情報材料用の海外向け販売が低調に推移し、減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比85百万円、1.4%減収の59億68百万円となり、セグメント損益は、減収影響に加え原材料高に対する製品価格の是正の遅れにより1億29百万円の損失(前年同期はセグメント損失40百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億15百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、研究開発費は、セグメント別に関連づけられないものもあるため、セグメント別の研究開発費の金額は記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,350,000	21,350,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	21,350,000	-	1,755	-	896

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 15,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,309,000	21,309	
単元未満株式	普通株式 26,000		
発行済株式総数	21,350,000		
総株主の議決権		21,309	

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が621株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 東邦化学工業株式会社	東京都中央区明石町 6 - 4	15,000		15,000	0.07
計		15,000		15,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,339	4,222
受取手形及び売掛金	³ 9,214	³ 10,310
たな卸資産	7,303	7,562
その他	726	801
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	22,583	22,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,963	8,748
機械装置及び運搬具(純額)	2,764	2,484
土地	3,281	3,281
建設仮勘定	3,619	2,334
その他(純額)	1,461	1,315
有形固定資産合計	18,091	18,165
無形固定資産	737	873
投資その他の資産	² 2,771	² 3,094
固定資産合計	21,600	22,133
資産合計	44,183	45,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 7,394	³ 7,948
1年内償還予定の社債	1,200	900
短期借入金	5,301	5,724
未払法人税等	226	5
賞与引当金	332	138
その他	³ 2,244	³ 2,221
流動負債合計	16,698	16,938
固定負債		
社債	4,720	5,020
長期借入金	9,117	8,678
退職給付引当金	2,929	3,071
役員退職慰労引当金	134	117
資産除去債務	55	56
その他	1,389	1,324
固定負債合計	18,346	18,268
負債合計	35,045	35,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	5,974	6,008
自己株式	3	3
株主資本合計	8,621	8,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	555
為替換算調整勘定	151	541
その他の包括利益累計額合計	454	1,096
少数株主持分	61	69
純資産合計	9,138	9,821
負債純資産合計	44,183	45,029

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	26,634	27,887
売上原価	22,639	24,233
売上総利益	3,995	3,654
販売費及び一般管理費	3,137	3,447
営業利益	857	206
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	35	37
為替差益	-	405
その他	64	71
営業外収益合計	103	517
営業外費用		
支払利息	259	235
その他	132	78
営業外費用合計	391	313
経常利益	568	410
特別損失		
固定資産廃棄損	13	30
投資有価証券評価損	10	-
固定資産売却損	1	-
特別損失合計	25	30
税金等調整前四半期純利益	543	380
法人税等	253	219
少数株主損益調整前四半期純利益	290	160
少数株主利益又は少数株主損失()	0	1
四半期純利益	289	162

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	290	160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	252
為替換算調整勘定	9	398
その他の包括利益合計	47	650
四半期包括利益	337	811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337	803
少数株主に係る四半期包括利益	0	7

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	2,013百万円	2,239百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	15百万円	15百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高及び上記1受取手形割引高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	8百万円	9百万円
割引手形	293 "	263 "
支払手形	358 "	410 "
その他(設備関係支払手形)	24 "	24 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,320百万円	1,338百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	14,644	2,707	3,169	6,054	26,575	58	26,634	-	26,634
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	185	185	185	-
計	14,644	2,707	3,169	6,054	26,575	244	26,820	185	26,634
セグメント利益 又は損失()	857	19	37	40	874	52	926	69	857

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 69百万円には、棚卸資産の調整額 46百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,027	2,755	4,062	5,968	27,814	73	27,887	-	27,887
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	157	157	157	-
計	15,027	2,755	4,062	5,968	27,814	230	28,044	157	27,887
セグメント利益 又は損失()	461	2	48	129	280	44	325	118	206

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 118百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 235百万円及び棚卸資産の調整額 76百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円58銭	7円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	289	162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	289	162
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,334	21,334

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

東邦化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。